

【議事録】

実施日時 令和2年10月14日(水) 19:00~20:30

会議名	令和2年度第1回八潮市地域福祉計画推進委員会会議	実施場所	八潮メセナ 会議室1・2
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 進捗会議 <input type="checkbox"/> 説明会 <input type="checkbox"/> 研究会 <input type="checkbox"/> レビュー <input type="checkbox"/> Q&A <input type="checkbox"/> 打ち合わせ <input type="checkbox"/> その他		
件名 議題	1 開 会 2 議 事 (1) 令和2年度八潮市地域福祉計画実施計画調書について 3 報 告 (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画について 4 そ の 他 5 閉 会	資料	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
出欠席	○出席委員 長友 祐三 委員長 篠木 猛 副委員長 宇田川 光輝 委員 籠倉 正美 委員 川上 泉 委員 山田 秀彦 委員 金子 政雄 委員 齊藤 瑠璃子 委員 渋谷 隆 委員 藤波 光子 委員 佃 志津子 委員 白井 陽子 委員 ○欠席委員 杉山 誠一 委員 坂野 正 委員 築比地 節子 委員 ○事務局 香山 健康福祉部部長 遠藤 健康福祉部副部長 鈴木 社会福祉課課長 原崎 社会福祉課副課長 伊原 社会福祉課福祉企画係主事 江口 社会福祉課福祉企画係主事 宮本 八潮市社会福祉協議会総務課副課長 星野 八潮市社会福祉協議会総務課事業係長 ○傍聴者 2名	記入者	社会福祉課 伊原

内容

議事概要

(1) 令和2年度八潮市地域福祉計画実施計画調書について

質疑応答

(委員)

- ・生活保護受給件数は新型コロナウイルス感染拡大以降、増加しているのか？

(事務局)

⇒生活保護の相談件数は4月当初は増加傾向にあったものの、生活保護受給の前の生活困窮者の相談受付という段階で、抑えられている。

(委員)

- ・現在全国で数万人を超える方が生活困窮者であると言われている。八潮市の場合、その生活困窮者の相談窓口は社会福祉課でいいのか？

(事務局)

⇒社会福祉課である。

(委員)

- ・新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた生活困窮者には、20万円の貸付金があると聞く。どういった内容か？

(事務局)

⇒委員の話の20万円は、生活福祉資金の中の緊急小口資金のことである。そちらは社会福祉協議会で受付している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、支給要件が緩和していることから、生活困窮者への対応事業と捉えていただいて差し支えない。1週間から2週間程度で貸付を行うことが出来るため、新型コロナウイルス感染拡大で心理的不安を抱えている方も活用しやすい制度となっている。

(委員長)

- ・新型コロナウイルス感染拡大前の平成27年から、社会福祉課では生活保護の相談以外に、生活保護に至る前の相談が増えていることから、新しく生活困窮者窓口を設置した。現在は、新型コロナウイルス感染拡大したことに伴い、相談件数が伸びている状況である。

(委員長)

- ・事業自体は、新型コロナウイルス感染拡大によって縮小しながらも順調に進んでいる。もともと地域福祉の考えとして、地域住民の方が様々な地域の問題を行政と相談しながら、一丸となって解決するため、各事業を進めていくということが根底にある。しかし

現状新型コロナウイルス感染拡大により地域コミュニティの希薄化が問題視されている。各事業の状況についても聞きたい。

(事務局)

⇒かなり縮小傾向にあるものの、少しずつではあるが、ソーシャルディスタンスを意識し、事業を再開させている。以前と変わらず地域住民が活動できる環境を整えてまいりたい。前年までと同等の対応ではなく、適宜消毒をする、非接触型体温計を使用し体調管理に努める等新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応をしていく。

(委員長)

・新型コロナウイルス感染拡大後のそれぞれの活動団体の状況をお聞かせいただきたい。

(委員)

・町会では、防災研修や敬老会等の人が集まる行事はすべて中止とした。町会として年間にも行わないでいいのかという意見も出ていて、大変悩ましい。現在行っている事業は子ども会と行っている廃品回収のみであり、地域事業が少なくなっている。

(委員)

・子どもとのふれあい活動もなくなった。様々な活動をできるのが一番だが、一つでもできれば現状においては十分であるとも思う。来年度活動ができるよう今年度の事業を進めていきたい。

(委員)

・地域包括支援センターであるが、行っている事業は様々あり、その中でも一番連想されるのが、戸別訪問であると思う。以前から、相談等の話を伺いに戸別訪問を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大以後、例年とは異なる対応をしている。事前情報を電話で確認し、訪問時間を少なくする、家へ上がる際には、換気をしっかりと行う等の対応の他、書類提出がある場合には、郵送でのご対応をお願いしている。

新型コロナウイルス感染拡大前は、ご高齢の方を対象としたオレンジカフェを月に2回開催し、10人から20人ほどの参加者がいた。お茶・コーヒーやお菓子等の飲食を伴い、利用者間のコミュニケーションを図っていたが、現在、飲み物はペットボトルで提供し、お菓子は持ち帰ってもらっている。和やかな雰囲気づくりのため、席を丸くし、利用者間の顔が見ることが出来るようにしていたが、現在は学校の授業のように一方向を向いて参加してもらっている。以前は軽運動を行っていたが、マスクで息がしづらいこともあり、現在は運動ではなく認知症予防のクイズなどを行っている。

また、例年介護予防教室を行っており、町会自治会からも20人程参加していただいていた。しかし現在は、町会自治会の活動も減少しているため、町会自治会から数名と民生委員に声をかけ介護予防教室と同様の活動にとどめている。

(委員長)

・地域包括支援センターの方や民生委員など、ご高齢の方を訪問する機会が多い方に伺いたい。新型コロナウイルス感染拡大後ならではの相談を受けることはあるのか？

(委員)

・地域包括支援センターとしては、「運動不足になってしまったため、どうすればいいか？」という相談が多く寄せられるようになった。また相談ではないが、利用者同士でコミュニケーションを取り合えるオレンジカフェが8月9月から再開されたことで、「会うことが出来てうれしい」という声を聞く機会が増えた。これはどちらも人と会うことを控えていた自粛期間が起因していると考えている。

(委員)

・民生委員が活動している事業は、個別の活動方法は様々であるものの、その活動のどれも一つとして止めることが出来ない活動である。

月に一度、見守り対象者を訪問する際は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インターホン越しであったり、電話訪問をすることを推奨している。また、ご自宅に伺ってもある程度の距離を保つことを意識している委員もいるようだ。

民生委員としては、月に1回会議を開くこととしているが、密を避けるため、会議はほとんど出来ていない。10月によくソーシャルディスタンスを保ちながら会議を開いた。県の民児協理事もやっている所以他市町の状況を聞く機会があるのだが、やはり八潮市と同様に会議が開けない状況であると聞く。

(委員長)

・今までの話を聞く限り、外に出ていけない方、特に高齢者の方が増えてきてしまっているように思う。他になにかご意見はあるか？

(委員)

・潮止地区の町会長会議に参加したところ、ほとんどの町会自治会が今までやっていた定例会を開催できていないとのことだった。行事もやはり同様にやれていない。重要な周知事項は、町会役員だけで行うこととした。八潮市の自主防災組織としては、防災に関する講演会においては代表2名が参加するのみで、町会自治会としては参加しないこととなり、例年より規模が小さくなっている。周知方法として、回覧板をまわしているが、回覧板は多数の方が触れるものであるため、嫌がる方も多い。よほど重要なものでない限り回覧板をまわすことを控えており、その代わり掲示板での周知に力を入れるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に合わせた情報共有に努めている。

(委員)

・計画調書のことについて伺いたい。

(計画調書6ページ) 市内小学校10校、中学校5校が「ボランティア推進校」として活動していると思うが、昨年度大きな台風被害が生じたことから、防災ボランティアのような活動も含めていただけるよう進言していただきたい。

(事務局)

⇒担当課にいただいたご意見を伝える。

(委員)

・(計画調書16ページ)八潮市避難行動要支援者避難支援計画について伺いたい。「精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する者で単身世帯の者」となっているが、災害発生時に同居家族が必ずいるとは限らないので、単身世帯の者と限定する表現を変更するのはどうか。また様式中の「支援者欄が記載できない」、「写真添付が出来ないがために提出しにくい」と感じている方がいるという意見があるので、様式をさらに提出しやすいものと変更していただければと思う。

(事務局)

⇒対象範囲に該当しないからといって拒むものではないので、登録をご希望されている方には、登録申請書をご提出していただきたい。また、この計画に関する様式は市民の方の意見を聞きながら適宜修正していくものであるので、いただいたご意見を基に内部で検討してまいりたい。

(委員)

・毎年の計画が新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できないというのが現状であると思う。今後も新型コロナウイルス感染拡大が続く可能性があり、また他の感染症が出てくることも考えられる。この経験を糧にして違う形で人と人がつながり続ける事業を、市民と行政が一体になって作り上げていかなくてはいけない。電子化のいいところを取り入れながら進めていく必要がある。

(委員)

・民生委員の活動や国勢調査の調査員をしていて気づいたことがある。訪問した際に、一軒家に住んでいる一人暮らしの方は孤立状態に近いように見受けられた。訪問した際に簡単に現状をお伺いしたところ、相談を受けた。悩みを抱えていても誰かの訪問がなかったら相談することもできないといわれた。高齢者や支援が必要な方には、ソーシャルディスタンスを保ちながらもかかわりを保っていくことが重要である。また高齢になっていると、今まで不便を感じていなかった住宅であっても不便さを感じ、外出すること自体がおっくうになってしまうのではないかと感じた。急に引っ越さなくてはいけなくなったときには、空きがなければ対応できないというのは気の毒だ。また高層階を進められることもあるようで、高齢者に特化した住宅建設も必要である。今後高齢者住宅を中心としたケアサービスを展開できるといいと思う。

7月から介護予防教室を講師として行っているが、参加者からは、「参加者同士で会うことがうれしい」、「不確定な情報ではなくきちんとした情報が欲しい」、「運動不足で困っている」等、皆さん様々な悩みを抱えている。人と人の距離を保てば、活動もできると思うので、形を変えてでも事業を展開していくことが必要だと感じた。

(事務局)

⇒高齢者専用住宅についてであるが、空きがある場合には、広報等での掲載があるためそういった相談を受けた場合には、その旨、伝えていただきたい。

(委員)

・昨年度の会議では、避難所内を、テントで区切って利用しプライバシーを守るという意見が出たと思うが、この意見は現状のコロナ禍でも活用できると思う。

(委員)

・防災訓練は大きなものは中止となっている。避難所の訓練、段ボールで簡易ベッドを作る等の訓練をしていきたい。参加者が限られているこの状況を前向きに捉え、コロナ禍を意識した実践の訓練を進めたい。これは行政と一体になってやらないとできないと考えている。防災訓練自体がクラスター発生とならないようにしなくてはいけない。

また避難行動要支援者の計画もなかなか町会の役員のみでは進みにくいところもあるため、活用方法については避難所開設の訓練も含め、行政と相談していきたい。どこにおいても、コミュニケーションが基盤となっているため、難しいと感じている。災害の問題はその土地に個々の特徴があるため一括で行うことが非常に難しい。南川崎に住んでいるが、避難する前に浸水してしまうため、避難経路を選択することもなかなか難しいのが現状である。

●要対応事項・要検討事項・課題など

別紙 (□有 ■無)

内容	対応者	期限	備考
・ボランティア推進校の活動について、「災害ボランティア」のような活動を含めてもらえないか担当課に伝える。 ・避難行動要支援者避難支援計画について、対象範囲や様式について、支援を必要としている人が活用しやすいよう検討する。	事務局	—	—

●その他の補足事項

別紙 (□有 ■無)

--

●要対応事項・要検討事項・課題などの調整結果 (月 日調整済み)

別紙 (□有 ■無)

要対応事項	調整結果